

(1) 今後の金融商品保有予定（複数回答）（問7）

今後1～2年以内に、“新しく保有したい”金融商品がある割合は19.7%で、「預貯金」が8.2%、「株式（国内で発行されたもの）」が7.4%、「投資信託（国内で設定されたもの）」が2.9%、「公社債（国内で発行されたもの）」が2.2%である。

“金額を増やしたい”意向率は73.9%で、「預貯金」が70.4%と圧倒的に高く、「株式（国内発行）」が4.6%、「投資信託（国内設定）」が1.8%、「公社債（国内発行）」が1.0%である。

“金額を減らしたい（やめたい）”意向率は7.7%で、「預貯金」が3.4%、「株式（国内発行）」が2.1%、「投資信託（国内設定）」が0.9%、「公社債（国内発行）」が0.4%である。

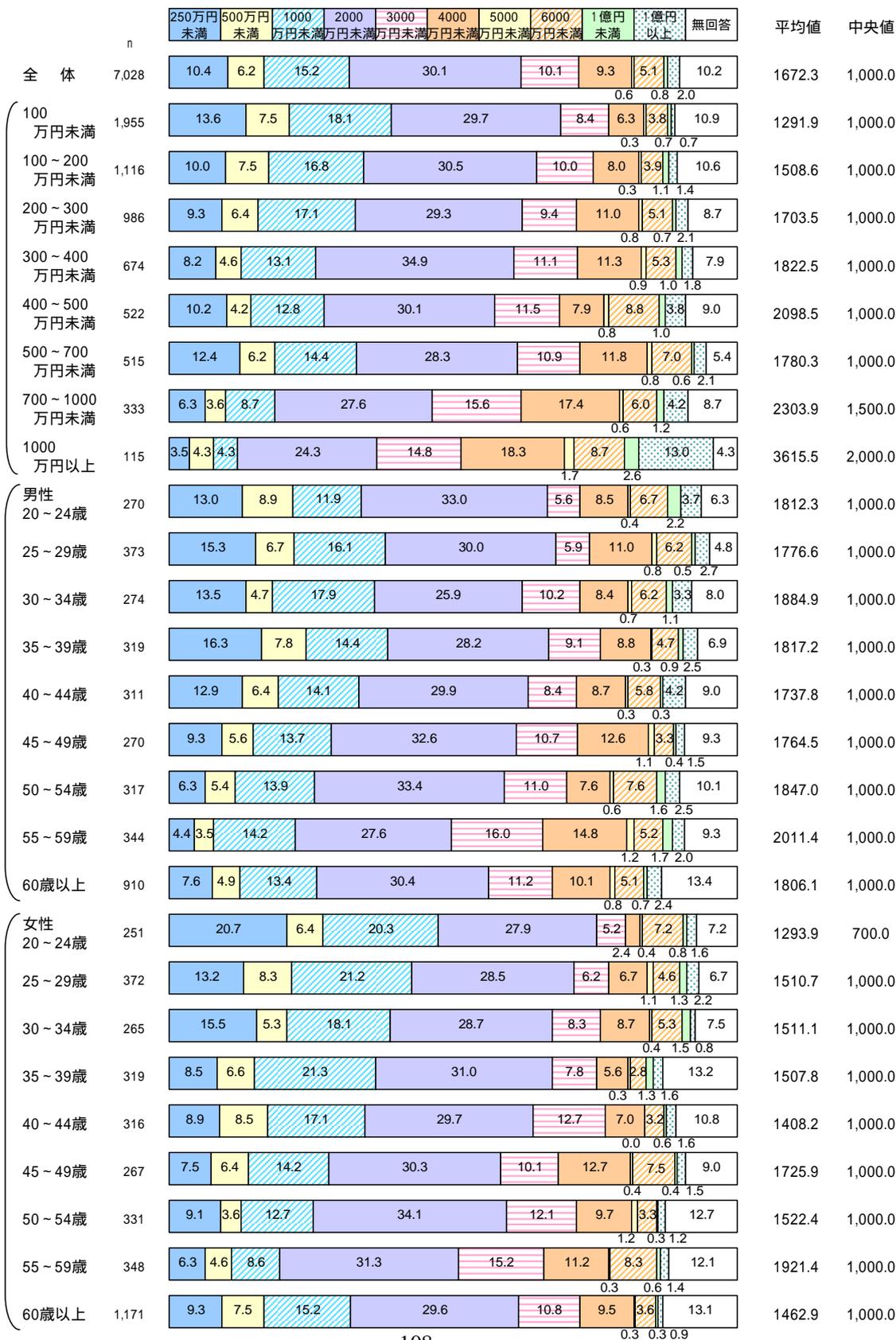
図表 7-1 今後の金融商品保有予定（複数回答）（問7）

	(n = 7,028)		(%)
	新しく 保有したい	金額を 増やしたい	金額を 減らしたい (やめたい)
預貯金	8.2	70.4	3.4
株式(国内で発行されたもの)	7.4	4.6	2.1
投資信託(国内で設定されたもの)	2.9	1.8	0.9
公社債(国内で発行されたもの)	2.2	1.0	0.4
外国で発行された証券(株式、投資信託、公社債)	1.3	0.9	0.8
外貨建て金融商品(証券を除く外貨預金など)	2.0	1.2	1.7
その他	0.7	0.4	1.4
意向あり(全体 - 意向なし)	19.7	73.9	7.7
意向なし(無回答)	80.3	26.1	92.3

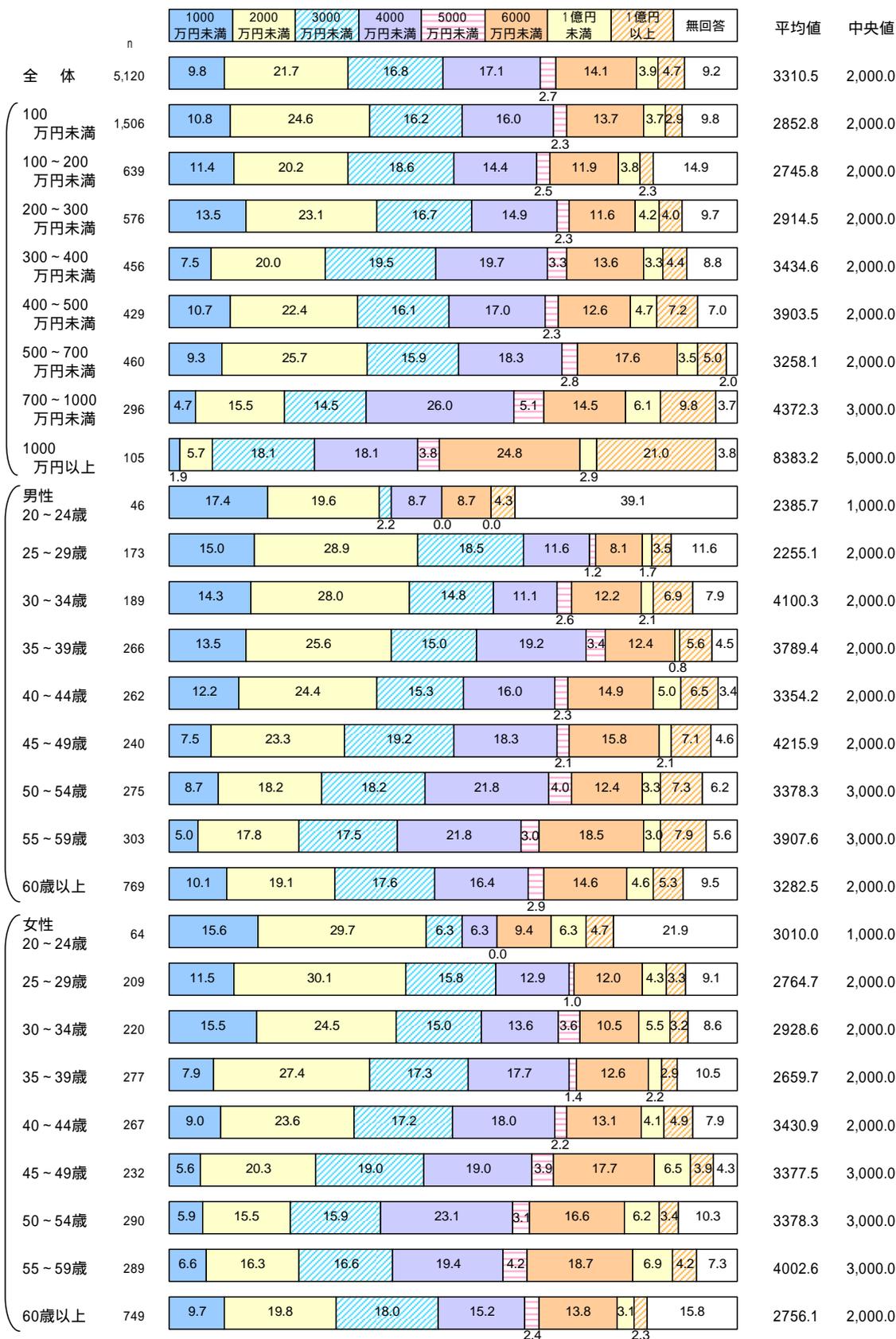
(2) 将来の希望蓄え額 (問 8)

将来いくら位の蓄えがあればよいか尋ねたところ、平均値が1,672万円、中央値が1,000万円である。一方、家庭では将来いくら位の蓄えがあればよいか尋ねたところ、平均値が3,310万円、中央値が2,000万円である。

図表 7-2 将来の希望蓄え額 (問 8) / 年収、性・年代別



図表 7-3 家庭での将来の希望蓄え額（問8） / 年収、性・年代別



### (3) インターネット取引利用意向 (問 55)

金融商品の購入に際してのインターネット取引の利用意向を尋ねたところ、「現在すでに利用している」は6.2%にすぎない。「現在は利用していないが利用してみたい」という利用意向率は17.2%である。  
 利用意向率は、男女とも若年層ほど高い傾向がみられる。

図表 7-4 インターネット取引利用意向 (問 55) / 年収、性・年代別

